



## 弱含みの足踏み状態

### 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、原指数は3か月連続のマイナスとなっているものの、季節調整済指数が3か月ぶりのプラスとなり、季調済指数の3か月移動平均値は2か月ぶりのプラスとなった。しかし、出荷は4か月連続のマイナスで、在庫は12か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなり、今後の動向が注目される。

需要面では、大型店売上高については飲食料品がけん引しているものの、他の品目では消費税の影響が長引いているため、全体に伸び率は鈍化ないしは微減となり、引き続き伸び悩んでいる。また、乗用車の新車登録台数は8か月連続かつ大幅のマイナスとなり、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は3業用とも前年を大きく下回り、全体では2か月ぶりの大幅マイナスとなり、また、新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲住宅とも大幅のマイナスとなったため、全体では再び前年を大きく下回った。さらに、公共工事の請負金額も4か月連続のマイナスとなっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに前月に比べ低下したが、有効求人倍率は前月と同じ1.00倍となった。また、2月から3月にかけて実施した「県内企業動向調査」によると、今回調査(15年1-3月期)での自社の業況判断DIは、前回(14年10-12月期)の-8から4ポイント低下し-12と

なった。前回時点での見通し(-20)よりマイナス幅は縮小したが、14年4-6月期以降、「悪い」と答えた企業の割合が4四半期連続で「良い」を上回っている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引き、全体に弱含みの状態が続いているが、一部の業種では前向きな動きが始めている。一方、需要面では消費税の悪影響が根深いため、上向きはじめたものがここにきて再び伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、全体的には弱含みの足踏み状態にあるものと考えられる。

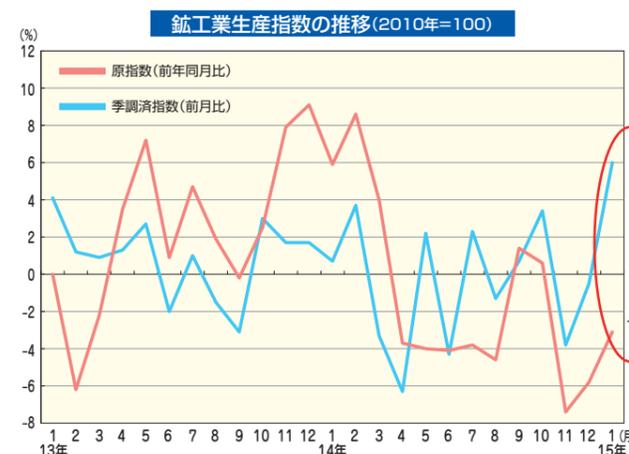
**今後の動向** 県内製造業の生産活動については、在庫調整が長引くなかで、景気の緩やかな回復基調を受けて全体的に底離れから緩やかな回復に向かうものと思われる。需要面では、個人消費については円安に伴う物価上昇と消費税などのマイナス要因により消費マインドは引き続き厳しいため、耐久消費財や高級品の回復感乏しいものの、食料品や日用品などの最寄り品を中心に底堅く推移するとみられる。一方、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連需要は駆け込み需要の反動減が和らぐものの、慎重さが残るため弱含みの推移になるものと思われる。

したがって今後の県内景気は、現状の足踏み状態がしばらくは続き、その後緩やかながら回復に向けて動き出すものと考えられる。

### 「鉱工業生産指数」の季節調整済指数は3か月ぶりの前月比プラス

2015年1月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は91.7、前年同月比-3.1%で3か月連続のマイナスとなっているものの、「季節調整済指数」は105.0、前月比+6.0%で、3か月ぶりのプラスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(2014年12月)は101.2、前月比+0.5%と、2か月ぶりのプラスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「電気機械」と「窯業・土石製品」は100の水準を下回ったが、「輸送機械」や「食料品」「その他」などは高水準で推移している。前月と比べると、「金属製品」と「電気機械」はマイナスとなったが、「輸送機械」や「化学」「食料品」などは大幅のプラスとなった。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は4か月連続のマイナスで(原指数90.5、同月比-5.3%)、在庫は12か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている(同121.0、同+13.4%)。



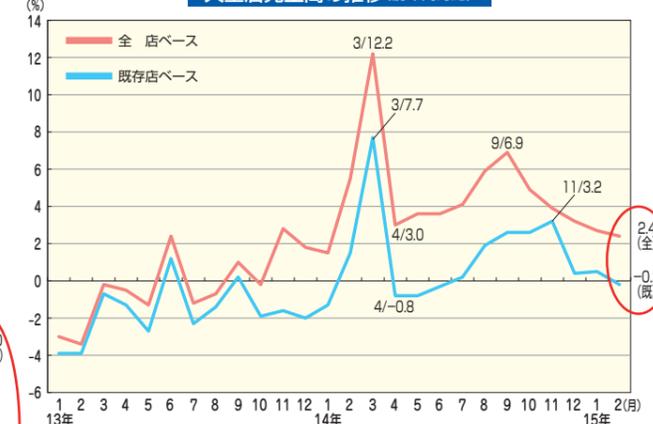
### 既存店ベースの「大型店売上高」は8か月ぶりの微減

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.5で、前年同月比+2.5%、前月比0.0%となり、前年比では22か月連続のプラスとなっているものの、前月比では横ばいで推移している。これは、消費税の影響からほとんどの品目で上昇したものの、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が高水準ながら7か月連続の低下となったためとみられる(119.5、前年同月比-0.9%、前月比-1.3%)。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は3か月連続の大幅プラスとなったが(前年同月比+20.2%)、「家計消費支出(同)」は10か月ぶりのマイナスとなった(同-8.0%)。

このような所得・消費環境のなか、2月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は103店舗、前年は100店舗)」

は前年比+2.4%となり、16か月連続で前年を上回っているものの、消費税後の伸び率は昨年9月をピーク(同+6.9%)に徐々に低下している。品目別にみると、ウエイトの高い「食料品」が21か月連続で増加し(同+5.2%)、全体をけん引しているものの、他の品目はマイナスとなり、なかでも6か月連続マイナスの「家電機器」(同-18.6%)や3か月連続マイナスの「家庭用品」(同-6.3%)のマイナス幅が大きい。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「食料品」が21か月連続のプラス(同+2.0%)となっているものの、他の品目はすべてマイナスとなったため、昨年6月以来8か月ぶりの微減となった(同-0.2%)。全体に引き続き食料品がけん引しているものの、他の品目は消費税の影響が長引き総じて伸び悩んでいるとみられ、今後の動向を注視する必要がある。

### 大型店売上高の推移(前年同月比)



2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が7か月連続で前年を下回っていることに加え(1,488台、前年同月比-6.9%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も5か月連続かつ大幅のマイナスとなっているため(1,628台、同-26.4%)、2車種合計では8か月連続かつ大幅のマイナスで伸び悩んでいる(3,116台、同-18.3%)。また、「軽乗用車」は前月に続きマイナスとなった(2,703台、同-12.7%)。これは、前年同月が駆け込み需要により高水準(14/2:3,095台、同+36.8%)となっていたためマイナスとなったもので、水準自体は平年に比べても低くない(13/2:2,263台、12/2:2,433台)。

### 乗用車の新車登録・販売台数(前年同月比)

